

# 諫早市行政改革大綱

## 実 施 計 画

平成23年度～平成27年度

平成23年4月

諫 早 市

諫早市行政改革大綱実施計画 総括表

改革推進の柱	効果額 百万円	主要施策	効果額 百万円	実施項目	効果額 百万円	連番 番号			
I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	2,332	I-1 市が担うべき役割の重点化	240	1 文書集配業務の民間委託	31	1			
				2 学校給食調理業務の民間委託	131	2			
				3 指定管理者制度の効率的・効果的な運用		3			
				4 指定管理者制度の新規導入	78	4			
				5 諫早市ビタミンプログラム事業の推進		5			
				6 地域づくり協働事業の実施		6			
				I-2 事務事業の再編・整理、廃止、統合	141		1 公立保育所の再編		7
							2 入札・契約事務の効率的・効果的な運用	5	8
							3 公用車管理の適正化	3	9
							4 電算システムの機能強化		10
I-3 定員管理及び給与の適正化等	1,951		5 道路台帳の統合	18	11				
			6 選挙事務の効率化	3	12				
			7 補助金等の見直し		13				
			8 公共施設の払下げ		14				
			9 公立幼稚園の統廃合	112	15				
			1 定員適正化計画の推進	1,951	16				
			2 給与等の適正化		17				
			II 市民の視点に立った行政サービスの確立	0	II-1 行政需要への迅速かつ的確な対応を可能とする組織	0		18	
0		19							
III 市民生活を支える健全な財政運営	970	II-2 時代の変化に対応した人事管理	700	0		20			
				0		21			
				0		22			
				1 市税の徴収率向上	578	23			
				2 保育所保育料の収納率の向上	23	24			
				3 国保料の収納率向上	57	25			
				4 介護保険料の収納率の向上	8	26			
				5 施設占有物件適正化の推進		27			
				6 市営住宅家賃の滞納対策の推進	4	28			
				7 使用料・手数料の適正化		29			
8 奨学金・給食費の滞納対策の推進		30							
9 普通財産の有効活用		31							
10 (仮称) たらみ福祉活動センターの整備	30	32							
III-2 歳出の効率化	3		1 公的資金繰上償還の活用と公債費残高の抑制	3	33				
			2 財政状況の公表		34				
III-3 地方公営企業と第三セクター等の経営改革	267		1 計画的な経営基盤強化の推進		35				
			2 上下水道料金関係業務の民間委託		36				
			3 上下水道事業の統合に伴う組織再編	176	37				
			4 水道配管設計業務の効率化		38				
			5 上下水道料金の収納率向上	91	39				
			6 土地開発公社の経営健全化		40				
合計	3,302		3,302						

## 諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	総務部			
主要施策	1 市が担うべき役割の重点化	担当課室	総務課			
	1 民間活力の導入促進					
実施項目	文書集配業務の民間委託					
H17→H21での取組結果	なし					
H23→H27での取組内容	1 民間委託業者の選定・契約等 2 業務委託開始 市内全域の51施設を4ルートに分けて、毎日、民間業者に委託して文書集配業務を行う。 3 債務負担による複数年契約 初年度（平成23年度）は単年度契約で実施し、状況を確認した上で、平成24年度からは複数年契約を締結し、更に単年度あたりの委託料の低下を図る。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 集配経費の削減 <input type="checkbox"/> 公用車による事故リスクの減 <input type="checkbox"/> 嘱託職員労務管理事務の減					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	民間委託業者の選定・契約等	仕様の決定・入札・契約				
	民間委託の開始	業務委託開始				
	債務負担による複数年契約	債務負担行為・仕様の決定・入札・契約	業務委託開始（複数年） 			
財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27	
	削減効果額①	6,200千円	6,200千円	6,200千円	6,200千円	6,200千円
	増収効果額②	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	計(①+②)	6,200千円	6,200千円	6,200千円	6,200千円	6,200千円
総計	31,000千円					
一連番号	1					

## 諫早市行政改革大綱実施計画

<b>改革推進の柱</b>	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	教育委員会			
<b>主要施策</b>	1 市が担うべき役割の重点化	担当課室	教育総務課			
<b>実施項目</b>	学校給食調理業務の民間委託					
H17→H21 での取組結果	<input type="checkbox"/> 西部学校給食センターにおける配送業務の民間委託 (H19. 9) <input type="checkbox"/> 諫早市学校給食検討委員会の設置 (H20. 12) ・ 検討結果 (諫早地域 8 中学校の完全給食の実施、(仮称) 諫早市東部学校給食センターの整備及び給食調理業務等の民間活力の活用、既存施設の統廃合) <input type="checkbox"/> (仮称) 諫早市東部学校給食センター建設地の購入 (H22. 3、H22. 7)					
H23→H27 での取組内容	1 (仮称) 諫早市東部学校給食センター設計業務委託 2 同センターの建設 3 同センターの調理・配送・配膳業務の民間委託 4 多良見、森山、飯盛、高来・小長井の 4 給食センターの廃止					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> (仮称) 諫早市東部学校給食センターの調理・配送部門の民間委託による人件費削減 <input type="checkbox"/> 4 給食センター廃止による施設の維持管理費削減					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	(仮称) 諫早市東部学校給食センター設計業務委託	→				
	(仮称) 諫早市東部学校給食センターの建設		→			
	調理・配送・配膳業務の委託契約			業務委託開始 (複数年)	→	
	4 給食センターの廃止			4 給食センター 廃止		
財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27	
削減効果額①	0 千円	0 千円	43,650 千円	43,650 千円	43,650 千円	
増収効果額②	0 千円	0 千円	千円	千円	千円	
計 (①+②)	0 千円	0 千円	43,650 千円	43,650 千円	43,650 千円	
総計	130,950 千円					
一連番号	2					

## 諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	総務部			
主要施策	1 本市が担うべき役割の重点化 2 指定管理者制度の活用	担当課室	総務課			
実施項目	指定管理者制度の効率的・効果的な運用					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 指定管理者選定委員会の設置 (H17. 10) <input type="checkbox"/> 指定管理者制度の導入 (財政的効果 ▲227百万円) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">集中改革プラン</span> ・平成16年度導入 2施設 ・平成18年度導入 42施設 ・平成19年度導入 14施設					
H23→H27での取組内容	1 選定過程の透明性向上のため、公募による選定方法を見直す。 2 選定方法を明確化するため、マニュアル化を図る。 3 市ホームページを活用し、本市における指定管理者制度の運用に関する情報提供の充実を図り、より効率的・効果的な制度運用を図るため、専用ページを作成する。 4 制度の導入がより効果的に市民サービスの向上につながるよう、サービス評価制度の導入(セルフモニタリング、設置者評価、第三者評価)について検討する。 5 引き続き、未導入施設への制度導入の可否について検討する。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 指定管理者選定過程の透明性向上 <input type="checkbox"/> より効率的・効果的な制度運用					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	公募による選定方法の見直し	検討	試行・検証	運用		
	選定方法のマニュアル化	検討	試行・検証	運用		
	市ホームページへの指定管理者制度専用ページの作成	作成	更新	更新	更新	
	サービス評価制度に関する調査・研究	検討	試行	検証	サービス評価制度導入	
未導入施設への制度導入の可否についての検討	検討			未導入施設への指定管理者制度導入		
財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27	
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計	千円					


# 諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	建設部 市民生活環境部 教育委員会 政策振興部			
主要施策	1 市が担うべき役割の重点化 2 指定管理者制度の活用	担当課室	建築住宅課 環境政策課 生涯学習課 文化課 スポーツ振興課			
実施項目	指定管理者制度の新規導入					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 制度導入施設 59施設 (H22未実績) <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入に向けた調査・研究 ・先例地調査 ・公募、非公募の検討 ・指定管理業務の範囲、仕様の検討					
H23→H27での取組内容	1 制度導入準備 (条例改正、指定管理者指定議案提出、関連予算案提出等) 2 制度の導入 (基本協定・年度別協定の締結など)					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> より良質なサービスの提供と更なる経費の節減 <input type="checkbox"/> 職員の労力及び事務量の軽減 <input type="checkbox"/> 職員数の減					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	市営住宅 (51住宅)	検討・準備	導入			
	社会教育施設 (森山公民館)	調査・研究		検討・準備	導入	
	文化施設 (諫早文化会館・いいもりコミュニティ会館)	調査・研究 検討・準備	導入			
	体育施設 (高来地域)	調査・研究 検討・準備	導入			
	旅立ちの里小ヶ倉斎苑・鹿ノ塔斎場	検討・準備	導入			
財政的貢献額	削減効果額①	0千円	17,867千円	17,867千円	21,308千円	21,308千円
	増収効果額②	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	計 (①+②)	0千円	17,867千円	17,867千円	21,308千円	21,308千円
	総計			78,350千円		
一連番号	4					

## 諫早市行政改革大綱実施計画


改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	政策振興部			
主要施策	1 本市が担うべき役割の重点化 3 市民協働の推進	担当課室	企画政策課			
実施項目	諫早市ビタミンプロジェクト事業の推進					
H17→H21 での取組結果	<input type="checkbox"/> 平成22年度に、市民の提案及び参画により立案される「諫早の魅力を広くアピールする事業」について支援する事業を創設（補助金交付規程の整備、審査体制の整備） <input type="checkbox"/> 採択事業の実施（H22）					
H23→H27 での取組内容	1 引き続き、事業を推進する。 2 事業の検証 3 交付規程の見直し					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 市民と行政が協働で事業へ取り組み、諫早の魅力を広くアピールする。					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	事業の推進及び検証	実施・事業の検証	→			
財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27	
削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円	
増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円	
計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円	
総計	千円					

## 諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	政策振興部			
主要施策	1 本市が担うべき役割の重点化 3 市民協働の推進	担当課室	地域振興課			
実施項目	地域づくり協働事業の実施					
H17→H21での取組結果	旧町地域で行われていた体育祭、祭り、伝承文化に対する補助金について新市として一定の整理を行ってきた。平成22年度において補助制度を見直し、これらの補助金を統合し、地域活性化の補助金を一括して地域の協議会に交付金として支援することとした。これにより地域においては、事業ごとに自由に予算を配分することが出来るようになった。また交付金の期間についても10年間とした。					
H23→H27での取組内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 交付金は5年間同額とし、その後交付額は検証する。</li> <li>2 地域で事業の取捨選択を行う必要があり、今後の自立した活動につなげたい。</li> </ol>					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 地域の活性化や地域における課題解決のための事業が各地域において自主的に取り組まれる。					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	交付金制度の実施	実施と検証				交付額の検証
財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27	
削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円	
増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円	
計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円	
総計	千円					



## 諫早市行政改革大綱実施計画

<b>改革推進の柱</b>	地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	<b>担当部局</b>	健康福祉部			
<b>主要施策</b>	事務事業の再編・整理、廃止、統合 事務事業等の見直し	<b>担当課室</b>	こども支援課			
<b>実施項目</b>	公立保育所の再編					
<b>H17→H21 での取組結果</b>	公立保育所のあり方については、平成19年2月の諫早市健康福祉審議会の答申を受け、6か所の公立保育所のうち、諫早中央保育所、太陽保育所及び長田保育所を公立で運営するものとし、深山保育所、本野保育所及び森山保育所については、平成22年4月から民営化した。					
<b>H23→H27 での取組内容</b>	<p>1 諫早市健康福祉審議会への諮問・答申 諫早市健康福祉審議会の答申から4年を経過しており、最近の保育需要等の変化を鑑み、これからの公立保育所の運営について、あらためて同審議会に諮問し、意見を求めるものとする。</p> <p>2 公立保育所の再編 新たな答申を踏まえ、地域ごとの保育需要に対応した保育所定員の見直しを通じて、公立保育所の再編を検討する。</p>					
<b>最終目標 (期待される効果)</b>	地域ごとの保育需要に応じた保育所定員の配置により、運営の効率化を図り、保育の充実に資する。					
<b>年度別取組内容</b>	<b>取組内容</b>	H23	H24	H25	H26	H27
	諫早市健康福祉審議会	諮問・答申				
	公立保育所の再編	方針の決定	着手			
<b>財政的貢献額</b>	H23	H24	H25	H26	H27	
削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円	
増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円	
計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円	
<b>総計</b>	千円					
<b>一連番号</b>	7					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	財務部			
	2 事務事業の再編・整理、廃止、統合		担当課室	契約課		
主要施策	1 事務事業等の見直し					
実施項目	入札・契約事務の効率的・効果的な運用					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 制限付一般競争入札の拡大（1億円以上本格実施、5,000万円以上試行） <input type="checkbox"/> 最低制限価格の公表 <input type="checkbox"/> 入札監視委員会の設置 <input type="checkbox"/> 総合評価落札方式（特別簡易型）の試行 <input type="checkbox"/> 中間前金払制度の導入 <input type="checkbox"/> 地域建設業経営強化融資制度の導入 <input type="checkbox"/> 備品の分類の見直し					
H23→H27での取組内容	1 総合評価落札方式（特別簡易型）を本格実施する。 2 電子入札の適用範囲を拡大する。 3 清掃等業務委託の複数年契約を検討する。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 入札・契約事務の公平性・透明性の向上					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	総合評価落札方式（特別簡易型）の本格実施	試行・検証	一部本格実施	→		
	電子入札の本格実施	一部本格実施	→			
	清掃等業務委託の複数年契約の実施	検討	試行・検証	運用		
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	977千円	977千円	977千円	977千円	977千円
	増収効果額②	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	計(①+②)	977千円	977千円	977千円	977千円	977千円
総計	4,885千円					

## 諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	財務部			
主要施策	2 事務事業の再編・整理、廃止、統合	担当課室	管財用地課			
実施項目	公用車管理の適正化					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 公用車の計画的減車 <input type="checkbox"/> 公用車の集中管理（共用使用）による効率的活用					
H23→H27での取組内容	1 公用車の集中管理による効率的活用及び台数の適正化 2 エコカー車の導入検討・実施 ・電気自動車及びハイブリッドカー等エコカー車の導入検討及び実施					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 公用車の台数適正化と自然環境に配慮した公用車の導入により、維持管理経費の節減を図る。					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	台数の適正化	実施	—————→			
	エコカー車の導入検討・実施	実施	—————→			
財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27	
削減効果額①	200千円	400千円	600千円	800千円	1,000千円	
増収効果額②	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
計(①+②)	200千円	400千円	600千円	800千円	1,000千円	
総計	3,000千円					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	総務部				
主要施策	2 事務事業の再編・整理・統合	担当課室	情報システム課				
	1 事務事業等の見直し						
実施項目	電算システムの機能強化						
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 合併に伴う業務システムの一元化（～H17年度） <input type="checkbox"/> 電算帳票の電子化（随時取組） <input type="checkbox"/> 長寿医療（後期高齢者医療）システム開発（H19年度） <input type="checkbox"/> 定額給付金・子育て応援特別手当システム開発（H21年度） <input type="checkbox"/> 各税料コンビニ収納対応（H20～）						
H23→H27での取組内容	<input type="checkbox"/> 平成23年度 各取組内容において、業務所管課と調査研究を行い、法的制約、利用頻度、データ量、セキュリティ、システムの複雑化への対応、実施したための弊害、費用対効果等様々な面から検討を行う。 <input type="checkbox"/> 平成24年度以降 検討の結果、有効と認められるものについて順次実施していく。						
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による行政能力と住民サービスの向上を図る。						
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27	
	各種システム間におけるデータ連携強化	調査・研究	有効な業務を順次実施	→			
	各種業務における発行カードの一本化	調査・研究	有効な業務を順次実施	→			
	過年度、更新履歴データ管理による活用	調査・研究	有効な業務を順次実施	→			
	バッチ処理の元課への一部開放	調査・研究	有効な業務を順次実施	→			
	口座振替依頼書の納付番号を個人番号へ統一	調査・研究	有効な業務を順次実施	→			
	オンライン検索機能の強化	調査・研究	有効な業務を順次実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27	
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円	
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円	
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円	
総計	千円						

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱 主要施策	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局 建設部	建設総務課			
	2 事務事業の再編・整理、廃止、統合					
	1 事務事業の見直し	担当課室				
実施項目	道路台帳の統合					
H17→H21 での取組結果	合併後、道路台帳の図面や調書の基準・様式が旧市町ごとに異なり、管理に支障をきたしていたことから、道路台帳を統合整備し、市道の適正かつ高度な管理と事務の効率化を図るため、道路台帳管理システムの構築に取り組んだ。 <input type="checkbox"/> 道路台帳管理システムの構築 ①道路台帳現地調査 ②認定路線網の再編 ③道路台帳図データ作成（デジタル処理） ④道路台帳調書の作成 ⑤道路管理システムの構築					
H23→H27 での取組内容	<input type="checkbox"/> 道路管理システムの運用					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 図面、調書の基準・様式の統一化、デジタル化及び全庁的な情報の共有による事務の効率化と均一で高度な住民サービスの提供					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	道路管理システムの運用	運用開始	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	3,524千円	3,524千円	3,524千円	3,524千円	3,524千円
	増収効果額②	0千円	千円	0千円	0千円	0千円
	計(①+②)	3,524千円	3,524千円	3,524千円	3,524千円	3,524千円
総計	17,620千円					

## 諫早市行政改革大綱実施計画

<b>改革推進の柱</b>	1 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立 2 事務事業の再編・整理、廃止、統合	<b>担当部局</b>	選挙管理委員会			
<b>主要施策</b>	1 事務事業等の見直し	<b>担当課室</b>	選挙管理委員会事務局			
<b>実施項目</b>	<b>選挙事務の効率化</b>					
H17→H21 での取組結果	<input type="checkbox"/> 開票時間の短縮 <ul style="list-style-type: none"> <li>・候補者分類ケース（イチゴパックの流用）の導入、開披台のかさあげ</li> <li>・開票取り扱い要綱の事前配布</li> <li>・開票立会人への事前説明会開催</li> </ul> <input type="checkbox"/> 人件費の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生アルバイトの配置</li> <li>・投開票事務従事者の時間単価の引き下げ（※）</li> <li>・職務代理者と庶務係りの兼務（※）</li> </ul> <input type="checkbox"/> 庶務経費の削減 <span style="float: right;">（※）はH22から実施</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投票所への花代の廃止（※）</li> <li>・携帯電話のレンタル廃止等（※）</li> </ul>					
H23→H27 での取組内容	1 開票時間の短縮 2 投票機会の確保及び利便性の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投票所入場券の裏面への宣誓書印刷</li> <li>・指定投票区の指定による不在者投票送致事務の軽減及びミス防止</li> <li>・不在者投票施設への外部立会人の導入の検討</li> </ul> 3 経費削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙公報の白黒印刷</li> <li>・ポスター掲示場の設置経費及び設置箇所等の適正化</li> <li>・選挙公営費の削減が検討課題になるか研究する</li> </ul>					
<b>最終目標</b> (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 選挙費用の削減 <input type="checkbox"/> 開票時間の短縮					
<b>年度別取組内容</b>	<b>取組内容</b>	H23	H24	H25	H26	H27
	開票時間の短縮	検討	→			
	投票所入場券の裏面への宣誓書印刷	実施				
	不在者投票送致事務の軽減	実施				
	不在者投票施設への外部立会人の導入	検討	→			
	選挙公報の白黒印刷	検討	→	実施		
	ポスター掲示場の設置経費及び設置箇所等の適正化	検討	→	実施		
	選挙公営費の削減	研究	→			
<b>財政的貢献額</b>	H23	H24	H25	H26	H27	
削減効果額①	0千円	0千円	2,500千円	0千円	0千円	
増収効果額②	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
計(①+②)	0千円	0千円	2,500千円	0千円	0千円	
<b>総計</b>	2,500千円					
一連番号	12					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	財務部			
主要施策	2 事務事業の再編・整理、廃止、統合	担当課室	財政課			
	2 補助金等の整理合理化					
実施項目	補助金等の見直し					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 予算要求時の要求枠を設定 ・平成19年度 前年度比マイナス10% ・平成20年度 前年度比マイナス5% ・平成21年度 前年度比マイナス5%					
H23→H27での取組内容	<input type="checkbox"/> 類似補助金の整理統合 ・各種団体に対する補助金について財源及び性質区分に分類する。 ・事業の公益性、効率性、公正・公平、優先性、必要性及び補助効果を精査し、見直しを図る。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 市単独補助金について無駄な補助金の廃止及び統合、又は終期の設定や経過措置等を講じるなど整理合理化に努める。					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	市単独補助金の整理・合理化	実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計		千円				

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱 主要施策	1 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局 教育委員会				
	2 事務事業の再編・整理、廃止、統合					
	3 公共施設の統廃合		担当課室 生涯学習課			
実施項目	公共施設の払下げ					
H17→H21 での取組結果	<input type="checkbox"/> 泉・黒新田地区集会所 ・指定管理者制度の導入 (H18. 4. 1～) ・地元自治会との協議					
H23→H27 での取組内容	<input type="checkbox"/> 泉・黒新田地区集会所 ・地元自治会との協議 ・譲渡 ・条例の廃止					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 管理費の削減と事務の軽減を図る。 <input type="checkbox"/> 地元自治会による効率的・効果的な施設の活用					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	泉地区集会所の払下げ	協議・払下げ				
	黒新田地区集会所の払下げ	協議・払下げ				
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計	千円					



諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局	教育委員会			
主要施策	2 事務事業の再編・整理、廃止、統合	担当課室	教育総務課			
	3 公共施設の統廃合					
実施項目	公立幼稚園の統廃合					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 公立幼稚園のあり方について（集中改革プラン） <input type="checkbox"/> 公立幼稚園検討会議の実施 <input type="checkbox"/> 北諫早幼稚園の学級数の減少（5クラス→3クラス）					
H23→H27での取組内容	1 公立幼稚園の園児定数見直しの実施 2 高来幼稚園4歳児と5歳児による複式学級の実施 3 高来幼稚園在園児の諫早、北諫早幼稚園への通園について、保護者との交渉 4 高来幼稚園園児募集の中止 5 高来幼稚園の廃止					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 市立幼稚園の再編					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	園児定数の見直し	実施				
	高来幼稚園4歳児と5歳児による複式学級の実施	実施				
	高来幼稚園在園児の諫早、北諫早幼稚園への通園	検討	実施			
	高来幼稚園園児募集の中止	実施				
	高来幼稚園の廃止	検討	検討	実施		
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	9,870千円	16,852千円	28,558千円	28,558千円	28,558千円
	増収効果額②	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	計(①+②)	9,870千円	16,852千円	28,558千円	28,558千円	28,558千円
総計	112,396千円					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱 主要施策	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立	担当部局 総務部	担当課室 職員課			
	3 定員管理及び給与の適正化等					
	1 定員管理の適正化					
実施項目	定員適正化計画の推進					
H17→H21 での取組結果	<input type="checkbox"/> 職員定員適正化計画策定 (H18. 3) <input type="checkbox"/> 職員削減数 ▲114人 (財政的効果 1,477百万円)					
H23→H27 での取組内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>一定期間を考慮した定年退職者の概ね1/2を採用 職員削減数 ▲84人 (財政的効果 1,951百万円)</li> <li>定員適正化の手法を実施し計画を推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の見直し</li> <li>・職員配置の見直し</li> <li>・事務事業の委託化の推進</li> <li>・人材の活用 (メンタルヘルスの充実・復職支援・研修等)</li> </ul> </li> </ol>					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 平成30年4月1日職員数 921人 (平成17年4月1日比較 ▲213人)					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	採用退職	▲20 退職 (35) 採用 (15)	▲16 退職 (29) 採用 (13)	▲11 退職 (25) 採用 (14)	▲16 退職 (32) 採用 (16)	▲21 退職 (37) 採用 (16)
	定員適正化の手法	検討・実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	156,100千円	280,980千円	366,835千円	491,715千円	655,620千円
	増収効果額②	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	計 (①+②)	156,100千円	280,980千円	366,835千円	491,715千円	655,620千円
総計	1,951,250千円					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	I 地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立		担当部局	総務部		
主要施策	3 定員管理及び給与の適正化等		担当課室	職員課		
	2 給与等の適正化					
実施項目	給与等の適正化					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 平成18年4月1日 給与制度改革（財政的効果 ▲662百万円） ・年功的な給与上昇の抑制（給料表水準平均▲4.8%） <input type="checkbox"/> 特殊勤務手当実績 決算額 H19→H21：▲655千円 件数 H19→H21：▲3,142件 <input type="checkbox"/> 時間外勤務手当実績 決算額 H17→H21：▲192,084千円 時間数 H17→H21：▲53,018h（▲5h/人・月）					
H23→H27での取組内容	1 給与水準の適正化 2 職務・職階の明確化 3 人事行政運営・給与等の公表の推進 4 各種の特殊勤務手当の可否についての検討 5 時間外勤務の命令及び実績確認の徹底 6 事務改善等の推進					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 市民の理解が得られる給与体系、制度運用、水準の適正化の実現 <input type="checkbox"/> 市民の理解が得られる手当支給の実現 <input type="checkbox"/> 職員の健康保持の増進 <input type="checkbox"/> 時間外勤務の縮減					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	給与水準の適正化	継続実施	→			
	職務・職階の明確化	継続実施	→			
	人事行政運営・給与等の公表の推進	継続実施	→			
	各種特殊勤務手当の可否の検討	検討	→			
	時間外勤務の定期的な実績報告の実施と随時調査	定期実施 随時実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計	千円					

## 諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅱ 市民の視点に立った行政サービスの確立	担当部局	総務部			
主要施策	1 行政需要への迅速かつ的確な対応を可能とする組織の確立	担当課室	職員課			
	1 市民ニーズに対応したサービスの向上					
実施項目	時代の変化に対応した組織体制					
H17→H21 での取組結果	<input type="checkbox"/> 組織改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H18年4月 支所下水道課を建設課に統合 支所税務課を総務課に統合 下水道総務課を新設</li> <li>・ H19年4月 農水総務課を新設 会計課分室、教育委員会分室を廃止 水道局に給水課を新設 多良見支所福祉介護課と健康保険課を統合 こどもの城準備室を新設</li> <li>・ H20年4月 新幹線・国体準備室を新設</li> <li>・ H21年3月 こどもの城開館に伴う人員配置と体制の見直し</li> <li>・ H22年4月 都市整備課に開発支援室を新設 道路建設課と道路維持課を統合 支所を3課（総務課、住民福祉課、産業建設課）に再編</li> </ul>					
H23→H27 での取組内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 組織・機構改革（H23年4月実施） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上下水道局の設置</li> <li>・ 土木部と都市整備部の統合</li> <li>・ スポーツ振興と国体の一体的体制（市長部局に新課を創設）</li> </ul> </li> <li>2 随時の組織・機構の検討・見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織の柔軟性・機動性の向上</li> <li>・ 効果的な事務事業の集中と分散</li> </ul> </li> </ol>					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 関連施策の一体的・横断的な対応 <input type="checkbox"/> 効果的・効率的な事務事業の推進 <input type="checkbox"/> より質の高い行政サービスの提供					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	組織・機構改革の実施	実施				
	組織・機構の検討・見直し	見直し・検討				
財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27	
削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円	
増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円	
計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円	
総計	千円					

# 諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅱ 市民の視点に立った行政サービスの確立	担当部局	総務部				
主要施策	1 行政需要への迅速かつ的確な対応を可能とする組織の確立	担当課室	情報システム課				
	2 行政手続の簡素化と電子自治体施策の検討及び推進						
実施項目	電子自治体施策の検討及び推進						
H17→H21 での取組結果	<input type="checkbox"/> 合併に伴う既存電子自治体基盤の一元化 (H17年度) ・情報システム課・・・総合行政ネットワーク (LGWAN)、公的個人認証、組織認証基盤 (LGPKI) ・市民窓口課・・・住民基本台帳ネットワーク ・秘書広報課・・・諫早市ホームページ ・議会事務局・・・議会記事録検索 ・図書館・・・図書館システム <input type="checkbox"/> 電子自治体施策 ・スクールネット (H17 学校教育課導入) ・情報セキュリティ対策規程 (H21年度 情報システム課策定) ・eL T A X (H21年度 市民税課導入) ・議会インターネット配信 (H21 議会事務局導入)						
H23→H27 での取組内容	<input type="checkbox"/> 電子自治体施策 ・電子入札 (H23年度 契約管財課導入予定) ・公共施設利用管理システム (H23年度 情報システム課外関係課整備予定)						
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 行政サービスの高度化 <input type="checkbox"/> 行政の簡素化・効率化 <input type="checkbox"/> 地域の課題解決						
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27	
	公共施設利用管理システムの導入	内部開放	→ 対象施設順次拡大 →				
		利用者向け検索公開	→				
財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27		
削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円		
増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円		
計 (①+②)	千円	千円	千円	千円	千円		
総計	千円						



諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅱ 市民の視点に立った行政サービスの確立	担当部局	総務部			
主要施策	2 時代の変化に対応した人事管理	担当課室	職員課			
	1 時代にふさわしい人材育成					
実施項目	効果的な人材育成の実施					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 研修体系を基に年間計画を策定 <input type="checkbox"/> 年間計画に基づき職員研修を実施 ・階層別研修・・・各階層別に能力開発、資質向上のための研修を実施 ・専門研修・・・専門性の高い実務能力向上のため自治大学校、市町村アカデミー、県市町村行政振興協議会等への派遣研修の機会を充実 ・国県等派遣・・・相互理解と広範囲な視野を持った人材育成のため、厚労省農水省、県、出雲市、津山市への実務研修及び交流派遣を実施					
H23→H27での取組内容	1 時代の要請に基づいた研修体系や研修内容の充実を図り、市民サービスの向上を図る。 2 国、県、他市への派遣研修、本市への専門職員等の受け入れを推進し人事交流を図る。 3 研修機関との連携及び利用促進を図り、高度で専門的な実務研修の充実を図る。 ・市独自で開催が困難な専門的、実務的な研修科目の受講機会を増やす。 ・助成制度の有効活用・・・市町村アカデミー、国際文化アカデミー 県建設技術研究センター、市町村行政振興協議会					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 多様化・高度化する市民ニーズに対して、限られた職員数や財源を有効に活用しながら、的確かつ柔軟に対応できる職員の育成。					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	研修体系及び研修内容の充実	年度毎に作成	→			
	人事交流	実施	→			
	研修機関との連携及び利用促進	実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計		千円				

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅱ 市民の視点に立った行政サービスの確立	担当部局	総務部				
主要施策	2 時代の変化に対応した人事管理	担当課室	職員課				
	2 公務能率の向上						
実施項目	自主的・主体的な業務改善意識の醸成						
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 自主研究活動の推進 ・自主研究グループの募集及び決定 ・同グループへの支援 ・活動実績 H19～20 1グループ（5人） H20～21 1グループ（6人）						
H23→H27での取組内容	1 自主研究活動の推進及び支援を行う。 ・自主研究グループの募集及び決定 ・同グループへの支援 ・提案の実現に向けた事業等の検討 2 職員提案制度の充実により業務改善を図る。 ・制度の周知 3 職員の勤務時間管理の意識啓発を図る。 ・タイムマネジメントに関する研修の実施等						
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 自主研究グループ活動を通して、職員の自主的かつ主体的な事務事業への改善意識が高まる。 <input type="checkbox"/> 提案制度の活用の充実により、効率的な仕事の進め方や制度及びシステム等の改善が図られる。 <input type="checkbox"/> 時間管理意識が高まることで、時間外勤務の縮減と心身の健康保持につながる。						
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27	
	自主研究グループ募集及び選定	実施	→				
	自主研究グループへの支援	実施	→				
	提案制度の周知	実施	→				
	仕事の進め方等時間管理に関する研修の実施	実施	→				
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27	
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円	
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円	
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円	
総計		千円					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅱ 市民の視点に立った行政サービスの確立	担当部局	総務部			
主要施策	2 時代の変化に対応した人事管理	担当課室	職員課			
	2 公務能率の向上					
実施項目	人事評価制度の導入					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 人事評価制度研修会参加 <input type="checkbox"/> 人事評価制度の研究 <input type="checkbox"/> 勤務評定への5段階評価導入					
H23→H27での取組内容	1 人事評価制度の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価制度の実施に向けた素案作成</li> <li>・管理職を中心に試行及び検証を行い、一般職に及ぶ評価制度を検討</li> <li>・公平性・透明性、客観性等を確保できる処遇反映・苦情処理対応等の検討</li> </ul> 2 人事評価研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価者研修</li> <li>・被評価者研修</li> </ul>					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 能率的な人事管理の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職務・職責・勤務実績に応じた適切な給与の確保</li> </ul> <input type="checkbox"/> 職員の士気・資質の向上					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	人事評価制度の構築	素案作成 試行・検証	試行・検証	試行・検証	制度導入	
	人事評価研修の実施	実施				
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計		千円				



諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	財務部			
主要施策	1 歳入の確保と市有財産の有効活用	担当課室	納税課			
	1 市税等の財源確保					
実施項目	市税の徴収率向上					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 市税の滞納対策 ・滞納対策専門員の委嘱 (H18.6) ・平成19年度インターネット公売の導入 (財政的効果 6百万) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">集中改革プラン</span> ・長崎県地方税回収機構への参画 (H21.4) <input type="checkbox"/> コンビニエンス収納の導入促進 (財政的効果 3百万) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">集中改革プラン</span> ・平成20年度導入 軽自動車税 (※平成22年度導入 固定資産税・都市計画税、市県民税) <input type="checkbox"/> 収納支援システムの拡充 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">集中改革プラン</span> ・全庁的な収納支援システムの構築					
H23→H27での取組内容	1 現年度課税分の徴収率を向上させ、翌年度への繰越額を圧縮するため、納期内自主納付の周知とともに電話による納付呼びかけを行う。 2 納付機会の拡大と利便性向上のため、納税者のライフスタイルに対応した納付環境整備の研究を行う。 3 現年度課税分の徴収率を向上させ、翌年度への繰越額を圧縮するため、徴収体制の整備を図る。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 現年度課税分の徴収率を向上させ、翌年度への繰越額を圧縮することにより、全体の徴収率90%以上を目標として、徴収率の向上に取り組む。 (H17 89.3%、H18 89.9%、H19 89.7%、H20 89.6%、H21 89.1%)					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	納期内自主納付についての広報の充実	見直し・運用	→			
	納付環境の整備	ゆうちょ銀行・郵便局での収納の開始	他の納付環境研究	→		
	徴収体制の整備	電話催告、財産調査などの促進による早期滞納対策	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	増収効果額②	42,565千円	79,084千円	115,602千円	152,121千円	188,640千円
	計(①+②)	42,565千円	79,084千円	115,602千円	152,121千円	188,640千円
総計	578,012千円					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	健康福祉部			
主要施策	1 歳入の確保と市有財産の有効活用	担当課室	こども支援課			
	1 市税等の財源確保					
実施項目	保育所保育料の収納率の向上					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 保育料相談等嘱託員による訪問徴収及び納付相談等の実施 <input type="checkbox"/> 収納支援システムの導入によるデータ管理の効率化 <input type="checkbox"/> 保育所長による口座振替の推奨等による収納の推進 <input type="checkbox"/> コンビニエンスストアでの収納の開始 <input type="checkbox"/> 子ども手当の窓口払いによる納付相談の実施と収納 (H22)					
H23→H27での取組内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 保育所長による口座振替を推進し、確実な納付を図る。</li> <li>2 コンビニエンス納付の周知を図り、納付を促進する。</li> <li>3 電話、訪問による早期の納付指導を強化する。</li> <li>4 民間保育所長への収納の委託により、収納率の向上を図る。</li> <li>5 地方税法の例による滞納処分を実施し、収納率の向上を図るとともに、滞納の未然防止に努める。</li> </ol>					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 現年度分の収納率98.5%以上を目標とし、滞納繰越分と合わせて、全体の収納率の向上に取り組む。 (H17 96.4%、H18 96.4%、H19 96.6%、H20 97.2%、H21 97.1%)					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	口座振替の推進	実施	→			
	コンビニエンス納付の周知	実施	→			
	早期の納付指導 (電話・訪問)	実施	→			
	民間保育所長への 収納の委託	実施	→			
	滞納処分の実施 (地方税法の例 による)	実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	増収効果額②	1,544千円	3,089千円	4,634千円	6,179千円	7,724千円
	計(①+②)	1,544千円	3,089千円	4,634千円	6,179千円	7,724千円
総計		23,170千円				

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 健全な財政運営	担当部局	健康福祉部			
主要施策	1 歳入の確保	担当課室	保険年金課			
	1 市税等の財源確保					
実施項目	国保料の収納率向上					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> コンビニエンス収納の導入 <input type="checkbox"/> 長崎県地方税回収機構への参画 <input type="checkbox"/> 滞納整理の強化(財政的効果17百万円) (改革集中プラン)					
H23→H27での取組内容	1 コンビニエンス収納を活用し、納付機会の拡大と利便性の向上を図る。 2 長崎県地方税回収機構へ引き続き参画し、高額、悪質滞納者について同機構に引継ぎ滞納整理を行う。 3 不動産、預貯金等の滞納整理(差押等)の強化を図る。 4 差押動産を公売会へ出品し保険料の確保を図る。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 現年分の収納率92%以上を目標とし、滞納繰越分と合わせて全体の収納率の向上に取り組む。 (H17 92.3% H18 92.7% H19 92.9% H20 91.6% H21 91.9%)					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	コンビニエンス収納の活用	実施	→			
	長崎県地方税回収機構への参画	実施	→			
	滞納整理(差押等)の強化	実施	→			
	差押動産の公売会出品	実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	増収効果額②	11,350千円	11,350千円	11,350千円	11,350千円	11,350千円
	計(①+②)	11,350千円	11,350千円	11,350千円	11,350千円	11,350千円
総計		56,750千円				

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	健康福祉部			
主要施策	1 歳入の確保と市有財産の有効活用	担当課室	高齢介護課			
	1 市税等の財源確保					
実施項目	介護保険料の収納率の向上					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 口座振替の推進 ・新規資格取得者に対し送付する決定通知書に口座振替依頼書を同封し、口座振替勧奨を実施 <input type="checkbox"/> 早期の納付指導 ・未納月数が1～3月の被保険者に対し、毎月電話による納付指導を実施 <input type="checkbox"/> 定期的な訪問徴収の実施 ・偶数月(年金支給月)に訪問徴収(夜間)の実施					
H23→H27での取組内容	1 平成22年から開始したコンビニエンス収納について、周知に努め活用を促す。 2 未納がある新規の資格取得者を中心に、奇数月に制度の周知に重点をおく訪問納付指導を行う。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 現年度分の収納率99%以上を目標とし、滞納繰越分と合わせて収納率の向上に取り組む。 (H17 98.8%、H18 98.8%、H19 98.8%、H20 98.8%、H21 98.8%)					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	コンビニエンス収納の活用	実施	→			
	定期的な訪問徴収の実施	実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	増収効果額②	519千円	1,038千円	1,557千円	2,077千円	2,596千円
	計(①+②)	519千円	1,038千円	1,557千円	2,077千円	2,596千円
総計		7,787千円				


諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	建設部 農林水産部			
主要施策	1 歳入の確保と市有財産の有効活用	担当課室	建設総務課 農地保全課 林務水産課			
	1 市税等の財源確保					
実施項目	施設占用物件適正化の推進					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 法定外公共物占用許可手続きについての周知 <input type="checkbox"/> 境界線立会等により法定外公共物の占用が判明した際に、占用許可申請手続き及び用途廃止手続きの指導実施 <input type="checkbox"/> 公共施設（市道・農道・林道・都市下水路・法定外公共物等）の占用料の適正な徴収					
H23→H27での取組内容	同上					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 法定外公共物の無許可占用件数の削減 <input type="checkbox"/> 公共施設の占用料の適正な徴収					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	占用許可申請及び用途廃止の 手続の市報等による周知	継続実施	→			
	占用許可申請及び用途廃止の 手続の指導	継続実施	→			
	公共施設の占用料の適正な徴収	継続実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計		千円				

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	建設部			
主要施策	1 歳入の確保と市有財産の有効活用	担当課室	建築住宅課			
	1 市税等の財源確保					
実施項目	市営住宅家賃の滞納対策の推進					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 市営住宅使用料の滞納対策（財政的効果 ▲11百万円） <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">集中改革プラン</span> ・平成20年度 訴えの提起3件、即決和解8件を実施 ・平成21年度 訴えの提起1件、即決和解2件、調停1件を実施					
H23→H27での取組内容	1 早期の滞納対策に重点を置いた徴収事務の推進 2 滞納者への法的措置					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 平成27年度末における収納率 81.0パーセント					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	早期の滞納対策に重点を置いた徴収事務の推進	継続実施	→			
	滞納者への法的措置	継続実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	増収効果額②	750千円	750千円	750千円	750千円	750千円
	計(①+②)	750千円	750千円	750千円	750千円	750千円
	総計	3,750千円				

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	教育委員会 政策振興部 建設部			
主要施策	1 歳入の確保と市有財産の有効活用	担当課室	生涯学習課 文化課 スポーツ振興課 緑化公園課			
	1 市税等の財源確保					
実施項目	使用料・手数料の適正化					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 社会教育施設等の使用料の適正化の検討 <input type="checkbox"/> 使用料減免の見直し・検討 <input type="checkbox"/> いいもりコミュニティ会館を文化施設として整備し使用料を改定					
H23→H27での取組内容	1 教育施設全般の使用料、使用料減免の見直し 2 体育施設と公園施設の使用料調整 3 例規整備 4 使用料改定の周知					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 施設全般の均衡 <input type="checkbox"/> 使用料収入の増					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	教育施設全般の使用料等見直し	検討・調整	実施 (施行)			
	体育施設と公園施設の使用料調整	検討・調整				
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計	千円					
一連番号	29					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	教育委員会				
主要施策	1 歳入の確保と市有財産の有効活用	担当課室	教育総務課				
	1 市税等の財源確保						
実施項目	奨学金・給食費の滞納対策の推進						
H17→H21での取組結果	<p>【奨学金】</p> <p>□奨学金管理システムをパソコン単体ソフトから市コンピュータに移行し収納業務の効率を図った。</p> <p>□年賦・半年賦償還に月賦方式を加え、収納支援システム及びコンビニ収納を導入した。</p> <p>【給食費】</p> <p>□諫早市学校給食費未納対策検討委員会の設置 (H20. 7)</p> <p>・給食費を確実に徴収できる方法の調査・研究</p> <p>□法的措置の検討</p> <p>□未納者宅の個別訪問による給食費支払の催促 (H22. 8～10)</p> <p>・これまで学校及び給食センターで実施していた個別訪問等の未納対策について、平成22年度から教育委員会と連携して未納者宅の個別訪問を行い、給食費支払の催促を行った。(17世帯で約34万円の支払があった。)</p>						
H23→H27での取組内容	<p>【奨学金】</p> <p>1 □口座振替納付とコンビニ納付の周知</p> <p>2 早期の納付指導の強化(電話・訪問徴収)</p> <p>【給食費】</p> <p>1 滞納者への法的措置の検討・実施</p> <p>2 国の動向を見極めながら子ども手当での徴収を検討する</p>						
最終目標 (期待される効果)	<p>【奨学金】</p> <p>□現年度分の徴収率の向上させ90%以上を目標とする。</p> <p>H17 87.37% H18 89.07% H19 90.57% H20 88.30% H21 87.94%</p> <p>【給食費】</p> <p>□平成21年度99%の収納率を100%に近づける。</p> <p>(収納率 H17 99%、H18 99%、H19 99.2%、H20 99%)</p> <p>□給食費支払い者である保護者への不平等感の解消</p>						
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27	
	【奨学金】口座振替納付とコンビニ収納の周知	実施	→				
	【奨学金】早期の納付指導の強化(電話・訪問徴収)	実施	→				
	【給食費】滞納者への法的措置の検討・実施	法的措置の検討・実施	→				
【給食費】子ども手当での徴収の検討	検討	→					
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27	
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円	
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円	
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円	
総計		千円					



諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営		担当部局	財務部		
主要施策	1	歳入の確保と市有財産の有効活用	担当課室	管財用地課		
	2	市有財産の有効活用				
実施項目	普通財産の有効活用					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 不要となった遊休施設を地元自治会に売却 平成19年度 2件 <input type="checkbox"/> 売却可能な財産を選定し、計画的に売却 平成20年度 1件(土地・建物) 平成21年度 3件(土地) <input type="checkbox"/> 売却額 3億4,600万円					
H23→H27での取組内容	<input type="checkbox"/> 売却可能財産及び長期貸付地の売却促進 ・売却可能な土地・建物を精査し、売却を進める。 ・長期貸付けについては、売却を進める。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 市報や市ホームページ等を活用しながら長期貸付も含み、売却可能な財産を積極的に売却					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	土地・建物の需給調査。価格の動向調査。	実施・取りまとめ	→			
	普通財産の売却	実施	→			
財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27	
削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円	
増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円	
計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円	
総計	千円					

## 諫早市行政改革大綱実施計画

<b>改革推進の柱</b>	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	<b>担当部局</b>	健康福祉部			
<b>主要施策</b>	1 歳入の確保と市有財産の有効活用 2 市有財産の有効活用	<b>担当課室</b>	福祉総務課			
<b>実施項目</b>	(仮称) 諫早市たらみ福祉活動センターの整備					
H17→H21 での取組結果	<input type="checkbox"/> 多良見老人福祉センターの老朽化及び敷地が借地であることから、廃止を含めた施設の見直しについて検討 <input type="checkbox"/> 多良見老人福祉センターの廃止及び代替施設の整備について検討 ・地元との協議の中で、多良見支所2階を代替施設として活用を検討					
H23→H27 での取組内容	1 (仮称) 諫早市たらみ福祉活動センターの整備・管理運営 2 諫早市多良見老人福祉センターの解体・廃止					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 多良見老人福祉センターを廃止することにより、管理費及び敷地借地料の大幅な経費削減を図る。 <input type="checkbox"/> 多良見支所2階を活用し整備することにより市有財産の有効活用を図り、経費削減と公共施設との一体化による利便性の向上を図る。					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	(仮称) 諫早市たらみ福祉活動センターの整備・管理運営	整備 →	→ 管理運営			
	諫早市多良見老人福祉センターの解体・廃止	解体 →				
財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27	
削減効果額①	0千円	7,546千円	7,546千円	7,546千円	7,546千円	
増収効果額②	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
計(①+②)	0千円	7,546千円	7,546千円	7,546千円	7,546千円	
総計	30,184千円					
一連番号	32					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	財務部			
主要施策	2 歳出の効率化	担当課室	財政課			
	1 公債費の抑制					
実施項目	公的資金繰上償還の活用と公債費残高の抑制					
H17→H21での取組結果	繰上償還の実施 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">集中改革プラン</span> <input type="checkbox"/> 公的資金の繰上償還 ・平成19年度 102,041千円 ・平成20年度 309,757千円 ・平成21年度 996,020千円 <input type="checkbox"/> 民間資金の利率の高いものからの繰上償還 ・平成17年度 1,288,642千円 ・平成18年度 4,018,305千円 ・平成21年度 202,854千円 <input type="checkbox"/> 総額 6,917,619千円 <input type="checkbox"/> 利子軽減額 617,936千円					
H23→H27での取組内容	<input type="checkbox"/> 市債の借入と償還のバランスをとるとともに公的資金の繰上償還を積極的に行い、市債残高の縮減を図る。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 健全財政法に定める指標について健全な指数を維持する。					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	財政状況に応じた繰上償還	実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	0千円	3,049千円	0千円	0千円	0千円
	増収効果額②	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	計(①+②)	0千円	3,049千円	0千円	0千円	0千円
総計		3,049千円				


諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	財務部			
主要施策	2 歳出の効率化	担当課室	財政課			
	2 健全財政の維持と公表					
実施項目	財政状況の公表 新公会計制度による財務諸表の公表と作成					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 市ホームページへ掲載 ・予算（平成20・21・22年度分） ・決算（平成18・19・20年度分） ・財政状況 <input type="checkbox"/> 広報諫早へ掲載 ・9月号：前年度下半期（10月～3月）及び前年度決算見込額 ・1月号：現年度上半期（4月～9月）及び前年度決算額					
H23→H27での取組内容	<input type="checkbox"/> 新公会計制度による財務諸表、予算・決算の状況、健全化比率などをとりまとめた「財政白書」を作成・公表する。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 財政状況の公表については、例年3月頃に新公会計制度による財務諸表、予算・決算の状況、健全化比率などを「財政白書」に取りまとめ、より分かりやすく公表する。					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	「財政白書」の作成	実施	→			
	ホームページへの掲載	実施	→			
	広報いさはやへの掲載	実施	→			
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計		千円				

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	上下水道局			
主要施策	3 地方公営企業と第三セクター等の経営改革	担当課室	経営管理課			
	1 上下水道事業の経営健全化					
実施項目	計画的な経営基盤強化の推進					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 平成19年2月に諫早市下水道経営戦略プラン及び諫早市下水道事業中期経営計画を作成 <input checked="" type="checkbox"/> 主な改善内容 ①整備手法の転換 ②事業期間の延伸 ③浄化槽設置費補助制度の充実 ④接続率の向上及び滞納対策 ⑤使用料等の改定 ⑥維持管理費の節減 ⑦市設置型浄化槽の新規整備の廃止					
H23→H27での取組内容	1 平成23年4月から公営企業会計に移行し、健全かつ適切な経営を行う。 2 現行経営計画を公営企業会計に適応した計画となるよう見直しを行う。 3 経営計画の見直しに併せて、料金改定の検討を行う。 4 下水道受益者負担（分担）金の滞納対策強化について検討を行う。					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 下水道事業の健全かつ適切な経営					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	経営計画の見直し	検討作成				
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計		千円				

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	上下水道局			
主要施策	3 地方公営企業と第三セクター等の経営改革	担当課室	経営管理課			
	1 上下水道事業の経営健全化					
実施項目	上下水道料金関係業務の民間委託					
H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> なし					
H23→H27での取組内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>上下水道料金関係業務の民間委託の検討・準備 <ul style="list-style-type: none"> <li>委託業務範囲の決定、仕様の決定</li> </ul> </li> <li>上下水道料金関係業務の民間委託業者の選定、契約等 <ul style="list-style-type: none"> <li>業者選定委員会発足、業者ヒアリング、委託業者の選定、補正予算上程、契約締結、事務引継ぎ</li> </ul> </li> <li>上下水道料金関係業務の民間委託開始 <ul style="list-style-type: none"> <li>民間委託業者への委託開始</li> </ul> </li> </ol>					
最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 上下水道料金関係業務を民間委託することで、職員の削減を可能とし、定員管理の適正化及び職員人件費の縮減を図る。 <input type="checkbox"/> 上下水道料金関係業務を民間委託することで、良質な市民サービスの提供及び民間の持つノウハウなどの活用を図る。					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	民間委託の検討・準備	検討・準備				
	民間委託業者の選定・契約等		選定・契約 ・事務引継ぎ			
	民間委託の開始			業務委託開始		
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
	増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
	計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計				千円		

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱 主要施策	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	上下水道局			
	3 地方公営企業と第三セクター等の経営改革	担当課室	経営管理課			
	1 上下水道事業の経営健全化					
実施項目	上下水道事業の統合に伴う組織再編					
H17→H21 での取組結果	□ 上下水道事業の統合に関する事務調整及び準備 (H22)					
H23→H27 での取組内容	□ 平成23年4月から下水道事業を企業会計に移行するとともに、水道局と組織を統合する。 【改善点】 現行6課体制を3課体制に再編					
最終目標 (期待される効果)	□ 効率的かつ効果的な事業運営を行う。					
年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	組織再編	実施				
財政的貢献額		H23	H24	H25	H26	H27
	削減効果額①	35,122千円	35,122千円	35,122千円	35,122千円	35,122千円
	増収効果額②	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	計(①+②)	35,122千円	35,122千円	35,122千円	35,122千円	35,122千円
総計	175,610千円					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	上下水道局
主要施策	3 地方公営企業と第三セクター等の経営改革	担当課室	水道課
	1 上下水道事業の経営健全化		

実施項目	水道配管設計業務の効率化
------	--------------

H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 現在の配管工事費算出は、CADソフト（フリーソフト）を個人毎のパソコンにダウンロードして単独の利用となっている。 <input type="checkbox"/> 作成図面（手入力）より数量の拾出しを行い、積算システム（導入済み）に入力を行い工事費を算出。
---------------	--

H23→H27での取組内容	<input type="checkbox"/> 導入する配管設計CADシステムと既存の積算システムの連動による設計、積算事務の効率化を図る。
---------------	---

最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 年間改良延長の増加。
-------------------	-------------------------------------

年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	工事設計業務の効率化（水道配管設計CADシステムの導入）	導入・実施				
		→				

財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27
削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計	千円				



## 諫早市行政改革大綱実施計画

<b>改革推進の柱</b>	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	<b>担当部局</b>	上下水道局			
<b>主要施策</b>	3 地方公営企業と第三セクター等の経営改革	<b>担当課室</b>	経営管理課			
	1 上下水道事業の経営健全化					
<b>実施項目</b>	上下水道料金の収納率向上					
H17→H21 での取組結果	<input type="checkbox"/> 口座振替の推進 <input type="checkbox"/> 停水処分（月末から月初めにかけて5日程度） <input type="checkbox"/> 徴収嘱託員による電話催告（小額滞納者） <input type="checkbox"/> 職員・徴収嘱託員による訪問催告（週2回） <input type="checkbox"/> コンビニエンスストアでの収納開始（H21. 4～）					
H23→H27 での取組内容	1 口座振替の推進 2 停水処分の強化 3 電話・訪問催告の強化 4 納付機会の拡大（ゆうちょ銀行・郵便局での納付開始）					
<b>最終目標</b> (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 平成27年度における目標収納率 97.9%					
<b>年度別取組内容</b>	<b>取組内容</b>	H23	H24	H25	H26	H27
	口座振替の推進	継続実施	→			
	停水処分の強化	継続実施	→			
	電話・訪問催告の強化	継続実施	→			
	納付機会の拡大 (ゆうちょ銀行・郵便局での納付開始)	実施	→			
<b>財政的貢献額</b>	H23	H24	H25	H26	H27	
削減効果額①	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
増収効果額②	4,315千円	8,630千円	17,261千円	25,892千円	34,523千円	
計(①+②)	4,315千円	8,630千円	17,261千円	25,892千円	34,523千円	
<b>総計</b>	90,621千円					

諫早市行政改革大綱実施計画

改革推進の柱	Ⅲ 市民生活を支える健全な財政運営	担当部局	建設部
主要施策	3 地方公営企業と第三セクター等の経営改革	担当課室	建設総務課
	2 第三セクター等の経営改革		

実施項目	土地開発公社の経営健全化
------	--------------

H17→H21での取組結果	<input type="checkbox"/> 土地開発公社の経営健全化計画書に基づく取り組み <span style="float: right;">集中改革プラン</span> 1 土地開発公社における取組み ① 保有土地の短期貸付による有効活用 ② 借入金の入札方式による金利負担の軽減 ③ 諫早市以外からの土地取得あっせんや用地測量業務等の受託 ④ 人件費の削減（管理職手当削減、人員補充凍結、理事長職の副市長兼任、公社職員の市への派遣） 2 諫早市における取組み ① 公社職員の市への派遣受入れ（人件費削減の支援） ② 流通産業団地用地の借入金利子に対する利子補給補助
---------------	--

H23→H27での取組内容	1 長期保有土地の早期処分と有効活用（継続実施） 2 人件費削減（継続実施） 3 流通産業団地用地の借入金利子に対する利子補給補助（継続実施） 4 新たな経営健全化計画の策定（H25～）
---------------	--

最終目標 (期待される効果)	<input type="checkbox"/> 長期保有土地の簿価総額の縮減 長期保有土地の簿価総額／標準財政規模 ≤ 0.10 <input type="checkbox"/> 土地開発公社経営の黒字化
-------------------	---

年度別取組内容	取組内容	H23	H24	H25	H26	H27
	長期保有土地の早期処分と有効活用	継続実施	→			
人件費の削減	継続実施	→				
流通産業団地用地の借入金利子に対する利子補給補助	継続実施	→				
新経営健全化計画の策定	検討	検討・策定	実施	→		

財政的貢献額	H23	H24	H25	H26	H27
削減効果額①	千円	千円	千円	千円	千円
増収効果額②	千円	千円	千円	千円	千円
計(①+②)	千円	千円	千円	千円	千円
総計	千円				